

審査の結果の要旨

Aiming High and Moving Forward in the Age of Globalization: Spatial and Career Mobility of the Skilled Korean Women in Japan

(国境を越える社会移動：日本で活躍する韓国女性を社会学的分析)

論文提出者：林 徳仁

本研究は、韓国から日本に移動する韓国女性のみドリング移民（中間層）が、1)なぜ国際移動したのか（移住の目的）、2)どう定着したのか（定着の過程）という問いに答えるものである。これまで注目されてきた「エスニシティ」や「ジェンダー」に加え、トランスナショナルな「キャリア形成」という新たな視点を導入することで、韓国女性への日本への移住を、「人的資本」の獲得・ネットワークの形成・ジェンダーの規範の再編成という側面から分析し、そうした国際移動の背景にある日韓両国の社会状況、国際移動の変容やその研究上の課題を明らかにした。

第1章では、本論文の基本的な立場が示される。従来の移民研究は、1)移動の目的：ホスト社会の状況と送り出し社会の状況（プッシュ要因とプル要因）の解明、2)定着の過程：ホスト社会の中で同化／周縁化する理由の解明、の二つに分けられる。こうした課題設定は、どちらもホスト社会への「包摂／排除」だけを問題にしてきた。しかし、本論文の対象である「みドリング移民」を分析する場合、二つの問題がある。a)従来の移民研究は「移動の目的」を経済的なインセンティブで説明してきた。これは、「非熟練労働者」と「高度人材」の移動を説明することには適しているが、みドリング移民の説明には適さない。なぜなら、近年では非経済的な移住形態である「ライフスタイル移動」が注目されているからである。b)近年の移民は、「緩い国際移動」になっており、一国への同化や統合として捉えるには限界がある。また、社会経済的なモビリティは移動と定着の過程において変化することも稀ではない。

第2章では、韓国からの移民がどのように生み出されてきたのか、またどう変わってきたのかを、高学歴化や海外就労を生み出した韓国社会の構造の変化から概観している。韓国から日本への女性の移住は、従来の研究において、「経済的・文化的逃避」というプッシュ要因で説明されてきたが、2000年代以降の展開は、こうした図式では説明できない。一人当たりの国内GDPをみても、両国の経済格差及び生活水準の差が縮まってきており、単純な経済的動機以外の移動の理由を求める必要が出てきたと論じる。

第3章では、研究方法が取り上げられる。本論文はニューカマー韓国人女性のライフストーリー分析を行っており、聞き取り対象は、1980年代から2017年までの約40年間に来日した首都圏在住の韓国人女性105名である。対象となった女性たちは、教育水準・雇用形態・家庭収入と個人収入などの観点から「ミドリリング移民」と呼べる層である。

第4章では、日本に移住した韓国人女性たちが移住の動機として、「キャリア形成志向」を強めてきたことを指摘した。両国間の経済的格差が明確であった1980～1990年代に来日した韓国人女性は、経済的なインセンティブを求め、家族からの呼び寄せに頼って来日した。しかし、2000年代に入ると、韓国経済のグローバル化が急速に進み、日韓の経済格差が縮まったため、以前のように経済的インセンティブを求めた移住として説明することが難しくなった。この時期の移民は、高学歴・国際的学歴を重視し、日韓以外の第三国への移住も見据えた「緩い国際移動」としての性格を備えているといえることができる。

第5章では、人的資本やキャリアの指向性の観点から調査対象者をグループ分けする。Group Iは日本でスキルなどを得て、日本を前提にキャリアを考えるグループ。Group IIは韓国を含む海外でトレーニングを積んでいて、在外韓国人のエスニックコミュニティでのキャリア形成を考えるグループ。Group IIIは日本でスキルを学び、海外に出ることも視野に入れるグループ。Group IVは韓国を含む海外でスキルを学び、海外に出ることも視野に入れるグループで、スキルを得た場所が日本かそうでないか、キャリアが日本や韓国などローカルに限定されるか、世界を向いているかで、ちょうど4象限に分類できる。そしてこの四つのグループが結果的に来日時期と緩やかに対応していることも示される。

第6章では、女性の「職業ネットワーク」の役割を明らかにした。Group IとGroup IIは「宗教ネットワーク」や「エスニック(ビジネス)ネットワーク」を通じた「結束型戦略」を取っているのに対し、Group IIIとGroup IVは「グローバルなネットワークやオンライン・ネットワーク」を用いて、異なる集団同士を結びつける「連帯型戦略」を取っていることがわかる。ホスト社会での「ローカルなネットワーク」の使用から、国境を越え、場所と時間を問わない「トランスナショナルな協力ネットワーク」の使用へと変化していることが示される。「ミドリリング労働者」の移動は、個人が単独で移動するというイメージを持たれがちだが、実は、国際移動の前後で新たなネットワークを作り出し、それを維持・拡張することの重要性を指摘する。

第7章では、ジェンダー規範の変容により、女性のキャリア形成が可能になってきたことを指摘している。Group IとGroup IIは、日本や韓国の伝統的なジェンダー規範のなかで、家事や子育ての役割を求められた女性だが、Group IIIとGroup IVは、新しいジェンダー規範を持ち、結婚後もキャリアを追求するための機会を求め、それにふさわしいの仕事に就くことができた。彼女たちは復帰できるようなスキルの獲得や、女性のキャリアに関する家族からの認識を変化させるなど、キャリア形成を実現できる戦略を取ったとされる。

第8章では、以上の考察を踏まえ、近年の移住を考える上で鍵となる論点が示される。地理的移動に関して、近年話題となっている「緩い国際移動」に類する対象を扱うことで、ホスト社会を終着地とするのではなく、世界を舞台として活躍することを望み、柔軟な移動をするモビリティが高い行動様式が登場したことを明らかにする。またキャリア移動に関しても、近年の国際移動は単なるプッシュプルではなく、「国境を越える社会移動」という観点から捉え直す方向性を示している。さらに四つのグループは、いつの時代も均等に存在しているわけではなく、時代変化とともに緩やかに移り変わってきた。大まかに言えば、韓国からの中間層女性はこの40年間に移動と定着の戦略をIからIVへと段階的に進化させたことが指摘されている。これは、韓国人女性移民における移住戦略（キャリア形成戦略）が、単純な戦略から、第三国も含めた様々な選択肢を持ったうえで、より良い移住先への定着を目指して移動するという高度な戦略へと移り変わっていったことを意味する。こうした新しい移民は、国際移動と定着の戦略において過去の移民の人的資本や社会関係資本を受け継ぎつつ、それを新たに展開することによって、“Aiming High and Moving Forward”を実現してきたと結んでいる。

本論文の研究上の貢献としては、まず第一に、100人を超える聞き取り調査を行い、韓国から日本に来た女性たちの40年にもわたる移住の歴史を、ライフヒストリーの形で拾い上げたことにある。インタビュー調査で対象者が100人というのは、通常なかなかできない規模で、しかも来日の時期にすると40年くらいにわたるため、韓国から日本に来た中間層の女性たちの声を包括的に拾ったものということができ、韓国からのニューカマーといわれる人たちについての実証的研究として一級の価値を持つ。

一方で第二に、本論文の価値はそうした幅広いデータ収集だけにあるのではなく、それをグループに分けて、分析した点にある。上に述べたように韓国の中間層の女性たちの時系列に沿った戦略の変化を4象限の上に置き、進化であると分析した点は学問的な貢献であり、高く評価できる。進化の方向性を示したことで、単に場当たりの適応でない、「戦略」を描くことに成功している。

さらに、韓国からの女性に焦点を絞り、長い期間の変化を追ったことによって、（就労を必ずしも前提としない）結婚による定着の時代から、キャリアを求めて移住してくる層までのパターンを見いだすことに成功している。これができるのは韓国からの移住が、比較的早い時期から始まっていたからで、他のエスニックグループではこうした変化を見いだすことは難しく、かつ女性でなければ、就労を前提としない移住から始まって、のちに変化していくといったパターンを発見することはできない。つまり韓国からの女性の移住に着目し、そこにパターンを見いだしたことによって、日本の移民研究において、幅広く適用可能な類型を提示したと評価することができる。

一方で本論文にも欠点がないわけではない。4つのグループに分類した箇所については、その基準となる論理のレベルが必ずしも一貫しているとは言いがたい。キャリア志向ではない移住者をどのように扱うのかも明示的に示されているわけではないので、別の論じ方があったかもしれない。またミドリリングの移住理論との接合させる上で、スキルの概念を整合的に使えているかについて、疑問の余地がある。

しかしこれらは100人を超えるインタビュー調査において、あるパターンをあてはめて考えようとするならば必然的に生じうる問題で、すべてに応答しようとするならば、それぞれ大部の論文を必要とすることとなり、膨大なインタビューをベースに日本の移民研究に大きな貢献をした本論文の価値を大きく損なうものでは決してない。

よって本審査委員会は、本論文を博士(学術)の学位請求論文として合格と認める。